

人事行政の運営などの状況を公表

平成27年度人事行政の運営状況を公表します。内容については、日野市の職員数、給与、勤務時間その他の勤務条件などの状況です。

問 職員課 代表表

(8) 期末・勤勉手当の支給割合(平成27年度)

区分	日野市	東京都	国
期末手当	2.60(1.45)月分	2.60(1.45)月分	2.60(1.45)月分
勤勉手当	1.70(0.80)月分	1.70(0.80)月分	1.60(0.75)月分
計	4.30(2.25)月分	4.30(2.25)月分	4.20(2.20)月分
加算措置の状況	加算あり	加算あり	加算あり

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です

(9) 退職手当の状況(平成28年4/1現在)

区分	日野市		国		
	自己都合	定年	自己都合	定年	
支給率	勤続20年	23.5月分	23.5月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	31.5月分	31.5月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	45月分	45月分	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	45月分	45月分	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年早期退職特例措置(2-20%加算)など		定年早期退職特例措置(2-45%加算)など	
1人当たり平均支給額	443万3千円	2,364万7千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です

(10) その他の職員手当(平成28年4/1現在)

手当名	内容および支給単価	支給実績(27年度決算)
地域手当	支給総額 7億8,731万7千円 職員1人当たり平均支給年額 585,801円	
扶養手当	配偶者・欠配1子 13,500円 その他扶養 6,000円 特定加算 4,000円	1億1,228万9千円
管理職手当	部長相当職 100,000円~150,000円 課長相当職 76,000円~90,000円 課長補佐職 67,000円~73,000円	2億1,020万2千円
住居手当	賃貸住宅に居住する35歳未満の世帯主に支給 15,000円	1,543万5千円
通勤手当	通勤距離が2キロ以上	9,116万2千円
時間外手当	支給総額 4億211万円 職員1人当たり平均支給年額 29万9千円	
特殊勤務手当	有害物等取扱手当 日額 300円 危険作業手当 日額 1,000円 死体処理作業手当 1回1,000円~2,000円 など	4億585万8千円 うち病院分 4億562万7千円

(11) 特別職の報酬などの状況(平成28年4/1現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	退職手当
市長	給料 990,000円	平成27年度支給割合3.95月	1期の手当額 1,386万円
副市長	845,000円		1期の手当額 1,014万円
議長	報酬 625,000円	平成27年度支給割合4.4月	
副議長	560,000円		
議員	545,000円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況、職員のサービスの状況

(1) 職員の勤務時間(一般職の標準的なもの)

1週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

※(注) 市立病院の看護師などで、三交代勤務などにより職務に従事する職員もいますが、勤務時間は原則週38時間45分で割り振りをしています

(2) 年次有給休暇の取得状況(一般職)(平成27年度)

総付与日数A	総取得日数B	職員数C※	平均取得日数B/C	取得率B/A
50,163日	15,158.8日	1,362人	11.1日	30.2%

※職員数Cとは、平成27年1月1日~12月31日の期間に在職した職員であり、中途に採用された者や退職した者、育児休業者も含みます

(3) 特別休暇などの状況(平成28年4/1現在)

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別	
公民権の行使	必要な時間	有給	
骨髄移植休暇	必要と認められる期間		
育児時間	1日2回、それぞれ45分		
生理休暇	その都度必要と認められる期間		
産前および産後の休業	出産の前後を通じ16週間(多胎妊娠の場合にあっては24週間)以内		
忌引	死亡者の区分に応じ、1~10日の範囲内		
結婚休暇	7日以内		
ボランティア休暇	5日以内		
夏季休暇	7/1~9/30の期間において5日以内		
子どもの看護休暇	5日以内※子が複数いる場合は10日以内		
介護休暇	2日以内		
育児参加休暇	配偶者が出産する場合で、産前産後休業中に5日以内		
介護休暇	連続する6月の期間内において必要と認められる期間		無給
妊娠症状対応休暇	妊娠に起因する症状のため勤務が困難な場合で、1日を単位として合計10日以内		有給
短期介護休暇	配偶者または2親等以内の親族を介護する場合で、5日以内※要介護者が複数いる場合は10日以内		

(4) 育児休業および育児部分休業の状況(平成27年度)

区分	男性	女性
育児休業	0人	30人
育児部分休業	0人	18人

(5) 時間外勤務および休日勤務等の状況(平成27年度)

時間外・休日勤務 総時間数	支給対象職員数	職員一人当たりの時間外・休日勤務 月平均時間数
77,924時間	843人	7.7時間

(注) 土曜・日曜日などに出勤し、振替休暇を取得した場合は含まず。医師・看護師を除く

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成28年4/1現在)

(単位:人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
財政健全化法に基づく指標	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	173	174	1	シティセールス推進課増設
		税務	56	57	1	欠員補充
		民生	331	335	4	生活福祉課ケースワーカー増員
		衛生	67	64	△3	浅川清流環境組合への派遣
		労働	2	2	0	
		農水	7	7	0	
		商工	9	9	0	
		土木	100	100	0	
		計	754	757	3	<参考>人口1万人当たり職員数41人
	教育部門	199	201	2	欠員補充	
	小計	953	958	5	<参考>人口1万人当たり職員数52人	
	公営企業等 会計部門	病院	337	358	21	欠員補充・増員
下水道		9	9	0		
その他		49	49	0		
小計		395	416	21		
合計		1,348 (1,395)	1,374 (1,475)	26	<参考>人口1万人当たり職員数75人	

(注) []内は、条例定数の合計です

(2) 職員採用試験状況(平成27年度)

(単位:人)

実施日	募集職種	募集人員	応募者数	合格者数※	備考
平成27年	事務職員A(大卒)	30人程度	399	27	※平成28年度採用。看護師については、大幅に不足しているため随時実施。事務職員のBは要保育士資格・幼稚園教諭資格、Cは要司書資格。技術職員(土木・有資格)および技術職員(建築・有資格)は一定の資格所持者
	事務職員B(大卒)	10人程度	76	13	
	事務職員B(短卒)		9	1	
	事務職員C(大卒)	3人程度	55	4	
	技術職員(土木)	4人程度	6	1	
	技術職員(建築)	3人程度	13	0	
	技術職員(機械)	1人程度	6	2	
	事務職員A(大卒)	5人程度	90	7	
	技術職員(土木)	2人程度	3	1	
	技術職員(建築)	2人程度	3	1	
9/20	技術職員(土木・有資格)	1人程度	1	1	
	技術職員(建築・有資格)	1人程度	0	0	

(3) 職員採用・退職状況(平成27年度)

(単位:人)

区分	採用			退職		
	男	女	計	男	女	計
病院以外	19	16	35	23	17	40
病院	14	31	45	6	18	24
合計	33	47	80	29	35	64

(4) 昇任試験の状況(一般行政職員※)(平成27年度)

昇任は能力主義、成績主義に基づき行っています。(単位:人)

区分	受験者			合格者(合格率)		
	全体	男	女	全体	男	女
管理職	17	12	5	10(58.8%)	5(41.7%)	5(100.0%)
係長職	51	40	11	27(52.9%)	18(45.0%)	9(81.8%)
主任職	96	49	47	30(31.3%)	16(32.7%)	14(29.8%)
合計	164	101	63	67(40.9%)	39(38.6%)	28(44.4%)

※一般行政職員とは、一般職の職員から、教育長、技能労務系職員ならびに医師および看護系職員を除いたものです

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(28年1/1)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	(参考)26年度の人件費率
平成27年度	182,765人	643億9,366万4千円	29億570万6千円	98億2,592万9千円	15.3%	15.4%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

(注)「給料(基本給)」と「手当」を合わせて「給与」といいます

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
平成27年度	958人	38億85万9千円	10億8,423万7千円	16億5,882万6千円	65億4,392万2千円	683万1千円

(3) ラスパイレス指数の状況(各年度4/1現在)

区分	日野市	市町村平均
平成26年度	99.1	99.9
平成27年度	99.0	99.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成28年4/1現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.0歳	328,557円	443,567円	50.6歳	344,461円	419,876円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	48.8歳	292,729円	395,396円

(5) 職員の初任給の状況(平成28年4/1現在)(単位:円)

区分	日野市	東京都	国	
			総合職181,200	一般職176,700
一般行政職	大学卒	181,200	181,200	181,200
	高校卒	144,600	144,600	144,600

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4/1現在)(単位:円)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	261,571	302,500
技能労務職	大学卒	-	-	307,000
	高校卒	-	-	293,500

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4/1現在)

区分	基準となる職務	職員数	構成比
5級	部長の職務	19人	3%
4級	課長の職務 課長補佐の職務	121人	18%
3級	係長の職務	119人	18%
2級	主任の職務	191人	29%
1級	主事の職務	210人	32%